一〇八　機能性表示食品のうち天然抽出物等を原材料とする錠剤、カプセル剤等食品の製造又は加工の基準　三〇　202　二八

内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

一　技術及びこれに関する研究開発の成果、生産方法その他の事業活動に有用な情報の漏えいを防止するために必要な措置に関する基準　一六　192　二

二　技術等情報漏えい防止措置の実施の促進に関する指針　一六　192　九

三　技術等情報漏えい防止措置認証業務の実施の方法の一部を改正する告示　一六　192　一〇

四　対内直接投資等に関する命令第三条第三項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件の一部を改正する告示　一六　192　一二

五　対内直接投資等に関する命令第三条の二第三項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件の一部を改正する告示　一六　192　一二

六　対内直接投資等に関する命令第三条第一項及び第四条第二項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件の一部を改正する告示　一六　192　二三

七　対内直接投資等に関する命令第四条の三第一項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める業種を定める件の一部を改正する告示　一六　192　二九

○国家公安委員会

三一　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人和歌山県暴力追放県民センターから代表者変更の届出があった件　二　一

三二　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人長崎県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件　二　一

三三　駆動補助機付自転車の型式認定番号を指定した件　二〇　二

三四　普通自転車の型式認定番号を指定した件　二〇　三

三五　暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第三十二条の五第一項の規定による適格都道府県センターの認定を受けた公益財団法人鹿児島県暴力追放運動推進センターから代表者変更の届出があった件　二〇　三

三六　国際連合安全保障理事会決議第千二百六十七号等を踏まえ我が国が実施する財産の凍結等に関する特別措置法第三条第五項において準用する同条第四項の規定に基づき、名簿から抹消された公告国際テロリストを公告する件　二九　特42　一

○金融庁

六三　本庁監理金融商品取引業者等を指定する件の一部を改正する件　九　二

○金融庁、法務省、財務省

三　社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件　二三　197　八

○消費者庁

九　繊維製品品質表示規程の一部を改正する件　二〇　三

一〇　適格消費者団体の認定の有効期間の更新を公示する件　二一　二

○デジタル庁

一六　政府認証基盤を構成する組織サブ認証局システムの下位認証局証明書のフィンガープリントに関する公示　三〇　六

○総務省

二二一　特定国外派遣組織を指定する件　二　一

二二二　特定機器に係る適合性評価手続の結果の外国との相互承認の実施に関する法律第三十条の規定に基づき登録の公示をした登録外国適合性評価機関の住所変更に関する件　五　二

二二四　計算担当機関の指定に関する件　五　二

二二五　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　一六　192　三二

二二六　政治資金規正法の規定による政治団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一六　192　三三

二二七　政治資金規正法の規定による政治団体の解散の届出があったので公表する件　一六　192　三七

二二八　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出があったので公表する件　一六　192　三七

二二九　政治資金規正法の規定による資金管理団体の届出事項の異動の届出があったので公表する件　一六　192　三七

二四〇　政治資金規正法の規定による資金管理団体の指定の取消及び資金管理団体でなくなった旨の届出があったので公表する件　一六　192　三七

二四一―二四三　無線機器型式検定の合格者の名称の変更の件　一九　二

二四四　特性試験の試験方法を定める件の一部を改正する件　二二　196　一二

二四五　特定国外派遣組織を指定する件　二三　二

二四六　〃　二六　二

二四七　〃　二八　一

二四八　政治資金規正法の規定による政治団体の収支に関する報告書の提出があったので要旨（平成十四年分・令和二年分～令和四年分）を公表する件　三〇　202　三〇